

行財政構造改革行動計画2019 V-2 スマートセレクト～相対評価等に基づく事業の選択と集中～ について

<これまでの成果と内訳(H29～R元当初予算)>

いわゆるスマートセレクトについては、30年度の予算編成作業から実施し、これまで、2カ年の予算編成において取り組んできました。

これまでの成果とその内訳について、次のとおり報告します。

H29～R元当初予算の歳出類型別の一般財源の額の推移

(単位:億円)

	H29当初	H29-30	H30当初	H30-R元	R元当初
スマートセレクト対象経費(経常経費等(議会費含む。))	90.7	① △ 6.5	84.2	② △ 2.3	81.9
臨時的経費	3.3	0.0	3.3	1.7	9.0
投資的経費	5.1	△ 1.1	4.0		
人件費	71.2	△ 1.7	69.5	△ 0.1	69.4
公債費等	47.4	△ 1.8	45.6	△ 0.3	45.3
他会計支出金	53.6	△ 0.6	53.0	△ 1.4	51.6
公共施設マネジメント対応財源	-	-	-	0.5	0.5
合計	271.3	△ 11.7	259.6	△ 1.9	257.7

(一般財源ベース(基金からの繰入金含む。))

①H29-H30のスマートセレクト対象経費の増減内訳

スマートセレクト対象経費	事業数	増減額(千円)
新規・拡充等	68	71,214
事業見直し※1	57	△ 257,592
その他	877	△ 459,129
合計	1,002	△ 645,507

その他内訳	事業数	増減額(千円)
事業費増加	167	288,245 ※2
増減なし	234	0
事業費減少	476	△ 747,374 ※3
合計	877	△ 459,129

②H30-R元のスマートセレクト対象経費の増減内訳

スマートセレクト対象経費	事業数	増減額(千円)
新規・拡充等	34	28,043
事業見直し※1	3	△ 7,865
その他	866	△ 251,755
合計	903	△ 231,577

その他内訳	事業数	増減額(千円)
事業費増加	227	178,516 ※2
増減なし	224	0
事業費減少	415	△ 430,271 ※3
合計	866	△ 251,755

H30の事業見直しは、57事業(別紙一覧表)

R元の事業見直しは、次の3事業(わかりやすい予算 P18)

- ・市民センターまつり開催費補助金の廃止 △241万円(H30公表済)
- ・再生資源集団回収運動奨励金の見直し △523万円(H30公表済)
- ・ふれあいプール無料開放日の廃止 △23万円

※1 実施要件の見直し等(廃止を含む。)を行ったもので、市民に影響があると判断するもの。

※2 事業内容に変更がないものの対象者の増加などにより金額が増

※3 事業内容に変更はないが対象者の減や事務費の精査などにより金額が減

H30当初予算提案時に元年度以降も見直しをすることとしていた事業

H30.2.14 平成30年度予算案におけるスマートセレクトの実施結果の公表について「スマートセレクトによる見直し事業一覧表」から抜粋(千円)

小事業名称	見直し項目名	H29一般財源等(基金含む)	H30一般財源等(基金含む)	一般財源等増減額(H30-H29)	見直し内容(財政課修正後)
市民センターまつり開催費補助金	市民センターまつり開催費補助金	4,819	2,410	△ 2,409	平成30年度は補助金を半減し、平成31年度に廃止する。
資源ごみ集団回収運動支援事業費	再生資源集団回収運動奨励金	24,138	16,502	△ 7,636	奨励金については、現在の6～7円から30年度は1kg4.5円及び重量加算の廃止、31年度に1kg3円と段階的に見直す。

## (別紙)スマートセレクトによる見直し事業一覧表

【単位:千円】

No.	施策名	所管課等	款名称	項名称	目名称	大事業名称	小事業名称	見直し項目名	H29 事業費	H29 一般財源等 (基金含む)	H30 事業費	H30 一般財源等 (基金含む)	一般財源等 増減額 (H30-H29)	見直し内容(財政課修正後)	公表 済
1	交通ネット ワーク	地域戦略室交通 まちづくり課	民生費	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	福祉のまちづくり 推進事業費	バスシェルター等 設置事業費	バスシェルター等設 置事業費	5,156	5,156	100	100	△ 5,056	福祉施策として、ノンステップバスの導 入を優先するため本事業は休止とする。	●
2	行政運営	経営管理部行政 管理室人事課	総務費	総務管 理費	人事管 理費	職員福利厚生事 業費	職員福利厚生事 業費	職員福利厚生事業 費	18,853	12,412	14,523	9,411	△ 3,001	当該事業は、地方公務員法の規定に基 づく雇用主の義務である職員福利厚生 事業であるが、業者委託サービス内容 を見直して減額する。	
3	生活の安全・ 安心	市民生活部市民 協働室まちづくり 協働センター	総務費	総務管 理費	一般管 理費	市民生活相談事 業費	法律相談事業費	法律相談事業	3,090	3,090	2,227	2,227	△ 863	他で実施されている法律相談の実態等 を踏まえ、相談枠の見直し(相談日を毎 週水曜日及び第3土曜日とし、13:30~ 16:00(30分×5枠)とする。)	●
4	協働(議会除 く)	市民生活部市民 協働室まちづくり 協働センター	総務費	総務管 理費	市民活 動推進 費	市民活動推進事 業費	市民活動支援事 業費	国際交流プラザ及び 人権男女共同参画 プラザ運営業務	9,887	9,887	7,265	7,265	△ 2,622	利用状況を踏まえたプラザ開所日等の 見直し(開所日を週7日から週6日にし、 昼休み1時間を設ける)	●
5	協働(議会除 く)	市民生活部市民 協働室まちづくり 協働センター	総務費	総務管 理費	市民活 動推進 費	まちづくり協働セン ター運営費	まちづくり協働セン ター維持管理費	まちづくり協働セン ター駐車場使用料	26,032	26,032	23,665	23,665	△ 2,367	利用実態を踏まえた駐車場サービス時間 の見直し(無料時間を3時間30分から2 時間30分に変更)	
6	地域で支える まちづくり	市民生活部市民 協働室協働推進 課	総務費	総務管 理費	市民活 動推進 費	地域コミュニティ推 進費	行政事務委託事 業費	行政事務委託料	31,782	31,782	26,044	26,044	△ 5,738	行政事務の負担軽減を図るため、業務 量及び単価を見直す。	●
7	地域で支える まちづくり	市民生活部市民 協働室協働推進 課	総務費	総務管 理費	市民セ ンター 費	市民センターま つり開催費補助金	市民センターま つり開催費補助金	市民センターま つり開催費補助金	4,819	4,819	2,410	2,410	△ 2,409	平成30年度は補助金を半減し、平成31 年度に廃止する。	●
8	協働(議会除 く)	市民生活部市民 協働室協働推進 課	総務費	総務管 理費	市民活 動推進 費	市民活動推進事 業費	市民活動推進事 業費	市民活動推進ブラ ザ	8,738	8,738	6,197	6,197	△ 2,541	利用状況を踏まえたプラザ開所日等の 見直し(開所日を週7日から週6日にし、 昼休み1時間を設ける)	●
9	低炭素社会	市民生活部環境 共生室環境衛生 課	衛生費	保健衛 生費	環境保 全対策 費	環境基本計画推 進事業費	再生可能エネル ギー推進事業費	地域支援型再生可 能エネルギー導入 支援補助金	1,019	938	0	0	△ 938	太陽光発電は一定の普及がみられるた め、次世代自動車の普及促進へ転換 し、当該補助は廃止する。	
10	循環型社会	市民生活部環境 共生室環境衛生 課	衛生費	清掃費	清掃総 務費	ごみ減量化・再資 源化推進事業費	生ごみ処理容器等 購入補助事業費	生ごみ処理容器等 購入補助事業費	850	850	0	0	△ 850	ごみ減量化・再資源化における生ごみ 処理容器の普及について一定の成果を 達成したため、当該補助は廃止する。	
11	循環型社会	市民生活部環境 共生室クリーンセ ンター	衛生費	清掃費	清掃総 務費	ごみ減量化・再資 源化推進事業費	リサイクルハウス 運営事業費	自転車等修理の見 直し	174	174	0	0	△ 174	ごみとして出された自転車等のうち修理 をしなくても使用できるもののみを市民 に提供する。	●

No.	施策名	所管課等	款名称	項名称	目名称	大事業名称	小事業名称	見直し項目名	H29 事業費	H29 一般財源等 (基金含む)	H30 事業費	H30 一般財源等 (基金含む)	一般財源等 増減額 (H30-H29)	見直し内容(財政課修正後)	公表 済
12	循環型社会	市民生活部環境 共生室クリーンセ ンター	衛生費	清掃費	清掃総 務費	ごみ減量化・再資 源化推進事業費	資源ごみ集団回収 運動支援事業費	再生資源集団回収 運動奨励金	24,138	24,138	16,502	16,502	△ 7,636	奨励金については、現在の6～7円から 30年度は1kg4.5円及び重量加算の廃 止、31年度に1kg3円と段階的に見直 す。	●
13	循環型社会	市民生活部環境 共生室クリーンセ ンター	衛生費	清掃費	清掃総 務費	ごみ減量化・再資 源化推進事業費	廃棄物減量等推 進員設置事業費	廃棄物減量等推 進員設置事業費	275	275	0	0	△ 275	ごみ減量化については一定の成果が あったため、廃棄物減量等推進員(スリ ムリーダー)制度を廃止し、今後は市広 報や市HP等を活用した啓発を行う。	●
14	循環型社会	市民生活部環境 共生室クリーンセ ンター	衛生費	清掃費	清掃総 務費	清掃事務費	一般事務費	一般事務費	778	778	0	0	△ 778	ごみの持込事前予約制度は一定周知 することができたため、フリーダイヤル を廃止し、今後は一般の回線で受付を 行う。	●
15	循環型社会	市民生活部環境 共生室クリーンセ ンター	衛生費	清掃費	塵芥処 理費	ごみ収集処理費	収集業務委託費	古紙行政回収業務	3,824	3,224	3,059	2,655	△ 569	地域が実施している再生資源(古紙)の 集団回収の実態を踏まえて、行政回収 地域を見直す。	●
16	障がいのあ る人の安心	健康福祉部福祉 推進室障害福祉 課	民生費	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	生活支援給付事 業費	障害者福祉金支 給事業費(知的障 害分)	障害者福祉金支 給事業費(知的障 害分)	2,926	2,926	0	0	△ 2,926		●
17	障がいのあ る人の安心	健康福祉部福祉 推進室障害福祉 課	民生費	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	生活支援給付事 業費	障害者福祉金支 給事業費(身障 分)	障害者福祉金支 給事業費(身障 分)	24,616	24,616	0	0	△ 24,616	公的な障害福祉制度の重点が、金銭給 付からサービス給付へと変遷してきてい るため、事業を廃止する。	●
18	障がいのあ る人の安心	健康福祉部福祉 推進室障害福祉 課	民生費	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	生活支援給付事 業費	障害者福祉金支 給事業費(精神障 害分)	障害者福祉金支 給事業費(精神障 害分)	5,146	5,146	0	0	△ 5,146		●
19	障がいのあ る人の安心	健康福祉部福祉 推進室障害福祉 課	民生費	児童福 祉費	児童福 祉総務 費	日常生活援助対 策事業費	障害児一時預かり 事業費	利用者負担額	550	401	389	120	△ 281	他の類似する預かり事業を参考に、利 用者負担額を1時間あたり250円から 800円に変更する。	●
20	障がいのあ る人の安心	健康福祉部福祉 推進室障害福祉 課	民生費	障害者 福祉費	障害者 福祉費	高額障害福祉サ ービス費	地域生活支援事 業高額障害福祉 サービス費	地域生活支援事 業高額障害福祉サ ービス費	100	100	0	0	△ 100	低所得者の負担軽減制度だが、市民税 非課税世帯の対象サービスの利用負 担額が無料であることから、事業を廃止 する。	●
21	障がいのあ る人の安心	健康福祉部福祉 推進室障害福祉 課	民生費	障害者 福祉費	身体障 害者福 祉費	日常生活援助対 策事業費	心身障害者扶養 共済制度掛金助 成事業費	心身障害者扶養共 済制度掛金助成事 業費	189	189	0	0	△ 189	公的な障害福祉制度の重点が、金銭給 付からサービス給付へと変遷してきてい るため、事業を廃止する。	●
22	障がいのあ る人の安心	健康福祉部福祉 推進室障害福祉 課	民生費	障害者 福祉費	障害者 福祉費	地域生活支援事 業費	社会参加促進事 業費	スマイルピック(障 害者運動会)	8,066	3,712	580	483	△ 3,229	日常的な社会参加を支援する障害福祉 サービスが充実してきたことから、事業 を廃止する。	●

No.	施策名	所管課等	款名称	項名称	目名称	大事業名称	小事業名称	見直し項目名	H29 事業費	H29 一般財源等 (基金含む)	H30 事業費	H30 一般財源等 (基金含む)	一般財源等 増減額 (H30-H29)	見直し内容(財政課修正後)	公表 済
23	障がいのある人の安心	健康福祉部福祉推進室障害福祉課	民生費	障害者福祉費	身体障害者福祉費	日常生活援助対策事業費	訪問理美容サービス事業費	訪問理美容サービス事業費	36	36	0	0	△ 36	訪問理美容を行う民間事業所が市内でも営業していることから、事業を廃止する。	
24	高齢者の安心	健康福祉部保健推進室介護保険課	民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉費	高齢者生活支援事業費	訪問理美容サービス事業費	訪問理美容サービス事業費	108	108	0	0	△ 108		
25	高齢者の安心	健康福祉部保健推進室介護保険課	民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉費	高齢者生活支援事業費	高齢者自立支援ひろば設置事業費	高齢者自立支援ひろば設置事業費	3,359	0	0	0	0	当該事業は、県が復興基金を財源として実施してきたが、基金の減少に伴い県事業は終了する。市においては、一般高齢者福祉施策のなかで対応していく。	
26	健康づくり	健康福祉部保健推進室健康増進課	衛生費	保健衛生費	予防費	市民健康診査事業費	女性がん検診(乳がん・子宮がん)	成人の健康診査(乳がん検診、子宮頸がん検診)	59,400	55,034	55,477	49,249	△ 5,785	①国のがん検診指針に基づき、40歳以上の視触診単独による乳がん検診を廃止する。 ②幅広い年齢層への受診勧奨を行うため、特定の年齢層を対象とする無料クーポン事業を廃止する。 ③現在の検診事業を維持し市民の受診機会を確保するため、自己負担金(検診料金)を引上げる。	●
27	健康づくり	健康福祉部保健推進室健康増進課	衛生費	保健衛生費	予防費	市民健康診査事業費	がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん)	成人の健康診査(胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前立がん検診)	23,462	19,978	26,210	20,672	694	①幅広い年齢層への受診勧奨を行うため、特定の年齢層を対象とする大腸がん無料クーポン事業を廃止する。 ②現在の検診事業を維持し市民の受診機会を確保するため、自己負担金(検診料金)を引上げる。	●
28	健康づくり	健康福祉部保健推進室健康増進課	衛生費	保健衛生費	予防費	市民健康診査事業費	肝炎ウイルス検診	成人の健康診査(肝炎ウイルス検診)	6,139	1,920	7,417	2,001	81	現在の検診事業を維持し市民の受診機会を確保するため、自己負担金(検診料金)を引上げる。	●
29	健康づくり	健康福祉部保健推進室健康増進課	衛生費	保健衛生費	予防費	市民健康診査事業費	骨粗しょう症検診	成人の健康診査(骨粗しょう症検診)	2,410	1,210	2,305	1,011	△ 199	現在の検診事業を維持し市民の受診機会を確保するため、自己負担金(検診料金)を引上げる。	●
30	乳幼児期の子育て	健康福祉部保健推進室健康増進課	衛生費	保健衛生費	母子衛生費	母子衛生事務費	特定不妊治療費助成事業費	特定不妊治療費助成事業費	8,055	8,055	6,378	6,378	△ 1,677	阪神間の他の市町では実施していない県制度への上乗せ助成であるが、制度継続のため、対象者の見直し及び助成金額の引き下げを行う。	●
31	生活の支援	健康福祉部保健推進室国保医療課	民生費	社会福祉費	福祉医療費	子育て支援医療費助成事業費	子育て支援医療費助成事業費	子育て支援医療費助成事業費	485,664	392,082	446,113	353,681	△ 38,401	現在、中学3年生までの通院・入院を無料としているが、今後も持続可能な制度として運営するため、一部負担金や所得制限を段階的に導入する。あわせて、当該制度の改正に伴うシステム改修を行う。	●
32	生活の支援	健康福祉部保健推進室国保医療課	民生費	社会福祉費	福祉医療費	子育て支援医療費助成事業費	子育て支援医療事務費	こども医療改正に伴うシステム改修費	0	0	2,322	2,322	2,322		●

No.	施策名	所管課等	款名称	項名称	目名称	大事業名称	小事業名称	見直し項目名	H29 事業費	H29 一般財源等 (基金含む)	H30 事業費	H30 一般財源等 (基金含む)	一般財源等 増減額 (H30-H29)	見直し内容(財政課修正後)	公表 済
33	乳幼児期の 子育て	健康福祉部こども 室こども支援課	民生費	児童福 祉費	保育・教 育施設 費	保育施設給付等 事業費	障害児保育事業 費	障害児保育事業	51,108	51,108	44,974	44,974	△ 6,134	加配保育士数を現行維持した上で、補助単価の見直し(月額250千円→月額220千円)を行う。	●
34	乳幼児期の 子育て	健康福祉部こども 室こども支援課	民生費	児童福 祉費	保育・教 育施設 費	保育施設給付等 事業費	運営改善費	運営改善事業	52,980	52,980	19,000	19,000	△ 33,980	児童割を廃止(月額3,000円×児童数×12月)し、財源の一部を今後の子育て施策に活用していく。	●
35	乳幼児期の 子育て	健康福祉部こども 室こども支援課	民生費	児童福 祉費	児童福 祉総務 費	子育て支援事業費	認可外保育施設 支援事業費	三田市認可外保育 施設運営補助事業	3,570	3,570	1,380	1,380	△ 2,190	施設割を廃止(年額100千円×5施設)し、財源の一部を今後の子育て施策に活用していく。【削減額には対象施設減(1施設)含む】	●
36	良質な住ま い	地域振興部都市 政策室審査指導 課	土木費	都市計 画費	建築指 導費	民間既存建築物 耐震化事業費	民間既存建築物 耐震改修事業費	民間既存建築物耐 震改修助成	12,350	2,400	9,600	1,500	△ 900	耐震化推進に当たっては、ストック保全の観点から建替よりも改修が重要であり、建替に係る補助メニューは廃止する。	
37	安らぎのある 暮らし	地域振興部地域 整備室公園みどり 課	土木費	道路橋 梁費	道路橋 梁維持 管理費	道路橋梁維持管理 費	道路植栽管理事 業費	道路植栽の剪定	172,684	172,684	155,367	155,367	△ 17,317	通行への影響を考慮しながら、低木剪定の周期等を見直す。	●
38	安らぎのある 暮らし	地域振興部地域 整備室公園みどり 課	土木費	都市計 画費	公園費	都市公園等植栽 管理費	都市公園等植栽 管理費	公園の植栽管理方 法	150,613	148,706	124,051	122,203	△ 26,503	街区公園等の一部において、地域による除草作業ができるように進める。開発による長大法面の除草を、隣接部の筋刈りに見直す。また、通行面や利用への影響を考慮しながら、低木の剪定期間を見直す。	●
39	多様な交流 観光の創出	地域振興部産業 戦略室産業政策 課	総務費	総務管 理費	市民活 動推進 費	市民活動推進事 業費	三田まつり開催費 補助金	三田まつり開催費 補助金	7,000	7,000	3,100	3,100	△ 3,900	実行委員会の積立基金の活用による補助金の見直し	
40	学校教育の 充実	学校教育部教育 総務課	教育費	小学校 費	小学校 管理費	小学校管理運営 費	小学校管理運営 費	小学校管理運営費	173,832	172,693	165,712	164,572	△ 8,121	小学校配当予算(消耗品・備品等)、植栽管理費等を見直し、執行の工夫等により対応する。	●
41	学校教育の 充実	学校教育部教育 総務課	教育費	小学校 費	小学校 管理費	小学校管理運営 費	教材用備品設備 整備費	教材用備品設備整 備費	15,126	14,876	10,500	10,250	△ 4,626	小学校教材用備品購入費を見直し、執行の工夫等により必要最小限のものを購入する。	●
42	学校教育の 充実	学校教育部教育 総務課	教育費	小学校 費	小学校 管理費	小学校管理運営 費	児童用図書整備 費	児童用図書整備費	8,801	8,801	4,101	4,101	△ 4,700	小学校児童用図書購入費を見直し、必要最小限のものを購入する。	●
43	学校教育の 充実	学校教育部教育 総務課	教育費	中学校 費	中学校 管理費	中学校管理運営 費	中学校管理運営 費	中学校管理運営費	92,579	91,538	83,031	81,965	△ 9,573	中学校配当予算(消耗品・備品等)、植栽管理費等を見直し、執行の工夫等により対応する。	●

No.	施策名	所管課等	款名称	項名称	目名称	大事業名称	小事業名称	見直し項目名	H29 事業費	H29 一般財源等 (基金含む)	H30 事業費	H30 一般財源等 (基金含む)	一般財源等 増減額 (H30-H29)	見直し内容(財政課修正後)	公表 済
44	学校教育の充実	学校教育部教育総務課	教育費	中学校費	中学校管理費	中学校管理運営費	教材用備品設備整備費	教材用備品設備整備費	8,610	7,610	7,100	6,100	△ 1,510	中学校教材用備品購入費を見直し、執行の工夫等により必要最小限のものを購入する。	●
45	学校教育の充実	学校教育部教育総務課	教育費	中学校費	中学校管理費	中学校管理運営費	生徒用図書整備費	生徒用図書整備費	4,221	4,221	1,721	1,721	△ 2,500	中学校生徒用図書購入費を見直し、必要最小限のものを購入する。	●
46	学校教育の充実	学校教育部教育総務課	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費	特別支援学校管理運営費	特別支援学校管理運営費	特別支援学校管理運営費	7,797	7,797	6,662	6,662	△ 1,135	特別支援学校配当予算(消耗品・備品等)を見直し、執行の工夫等により必要最小限のものを購入する。	●
47	学校教育の充実	学校教育部教育総務課	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費	特別支援学校管理運営費	教材用備品設備整備費	教材用備品設備整備費	1,129	1,129	824	824	△ 305	特別支援学校教材用備品購入費を見直し、執行の工夫等により必要最小限のものを購入する。	●
48	学校教育の充実	学校教育部教育総務課	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費	特別支援学校管理運営費	児童・生徒用図書整備費	児童・生徒用図書整備費	478	478	258	258	△ 220	特別支援学校学校児童用・生徒図書購入費を見直し、必要最小限のものを購入する。	●
49	学校教育の充実	学校教育部教育総務課	教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	幼稚園管理運営費	幼稚園管理運営費	幼稚園管理運営費	23,412	4,238	21,590	2,567	△ 1,671	幼稚園配当予算(消耗品・備品等)の見直し等	●
50	学校教育の充実	学校教育部学校教育課	教育費	教育総務費	教育振興費	文化、体育活動振興事業費	小学校文化、体育活動振興事業費	小学校連合体育大会及び連合音楽会実施に係る運営費補助	2,582	2,582	1,782	1,782	△ 800	校外行事等にかかる交通費補助については、他の事業においても1/2補助であるため、本事業についても補助内容を見直す。(運営費全額補助⇒1/2程度補助)	●
51	学校教育の充実	学校教育部学校教育課	教育費	教育総務費	教育振興費	文化、体育活動振興事業費	中学校文化、体育活動振興事業費	連盟主催の大会・コンクール参加に要する交通費	11,981	11,981	10,769	10,769	△ 1,212	校外行事等にかかる交通費補助については、他の事業においても1/2補助であるため、本事業についても補助内容を見直す。(県大会・西阪神大会全額補助⇒1/2補助)	●
52	学校教育の充実	学校教育部学校教育課	教育費	教育総務費	教育振興費	奨学金貸付事業費	奨学金貸付金	高校生等を対象とした奨学金の貸付	2,100	2,100	0	0	△ 2,100	給付型の入学支援金を創設し、対象者の負担を軽減することとし、本市の貸与型の奨学金は廃止する。貸与型奨学金については県制度の利用を勧める。	●
53	学校教育の充実	学校教育部学校教育課	教育費	教育総務費	教育指導費	障害児療育キャンプ事業費	障害児療育キャンプ事業費	夏季休業中の療育キャンプ実施に対する補助	1,120	1,120	0	0	△ 1,120	市内全体で集まり実施する療育キャンプの実施に係る経費への補助を廃止し、中学校区等を基本とした連携の一環として実施する。	●
54	学校教育の充実	学校教育部学校給食課	教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食運営費	三田肉ふるさと給食費	給食食材に活用する三田肉への助成	2,000	2,000	0	0	△ 2,000	学校給食における三田肉提供については、食材購入費全体の中で検討することとし、購入費用に対する助成制度を廃止する。	●
55	学校教育の充実	学校教育部学校給食課	教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食運営費	ごはん給食費	米飯給食の推進に対する助成	2,400	2,400	0	0	△ 2,400	学校給食におけるごはん給食が一般化したことから、米飯とパンの差額の一部に対する助成制度を廃止し、食材購入費全体の中で対応する。	●

No.	施策名	所管課等	款名称	項名称	目名称	大事業名称	小事業名称	見直し項目名	H29 事業費	H29 一般財源等 (基金含む)	H30 事業費	H30 一般財源等 (基金含む)	一般財源等 増減額 (H30-H29)	見直し内容(財政課修正後)	公表 済
56	協働(議会)	議会事務局議事 総務課	議会費	議会費	議会費	議会運営事務費	「議会報」発行費	「議会報」発行費	6,887	6,887	6,060	6,060	△ 827	議会独自の視点から市政に係る情報を市民に周知するための必要最低限の情報提供の機会を確保することとして、発行回数等を見直す。	
合 計(全57事業、公表済45事業含む)									1,829,632	1,673,336	1,564,961	1,415,744	△ 257,592		
57	協働(議会)	議会事務局議事 総務課	議会費	議会費	議会費	市議会議員(22 人)	市議会議員(22 人)	市議会議員(22人)	うち 244,631	うち 244,631	うち 238,196	うち 238,196	うち △ 6,435	議員報酬について3%カットを行う。 (H32.3.31まで)	●